

令和 6 年 3 月 25 日

令和 5 年度包括外部監査結果報告書（概要版）

長崎市包括外部監査人 公認会計士 松本 考功

令和 5 年度の包括外部監査を終了しましたので、その概要をご報告いたします。

1. 選択したテーマと監査対象

(1) 監査のテーマ（特定の事件）

長崎市の人口流出対策・少子化対策について

(2) 選定理由

近年、全国の都道府県で人口減少・少子化の進行が進んでいる。日本全体で見ると、総人口は平成 20 年の 1 億 2,808 万人をピークに一貫して減少しており、令和 2 年においては 1 億 2,614 万人となっている（ピーク時と比較して 1.5%減少）。長崎市においても例外ではなく、長崎市の総人口は昭和 50 年の 505,835 人をピークに減少の一途をたどっており、令和 2 年の国勢調査においては総人口 409,118 人と 46 年で 96,717 人の人口減となっている（ピーク時と比較して 19.1%減）。特に近年を見ても、総務省が住民基本台帳に基づいてまとめた長崎市の人口推移は転出超過となっており、全国の自治体と比べると平成 30 年及び平成 31 年でワースト 1 位、令和 2 年から令和 3 年まではワースト 2 位と、全国でトップクラスに人口減少が進んでいる自治体であると言える。又、人口流出と同様に少子化も進んでおり、昭和 50 年における総人口に占める 0 歳～14 歳の人口の割合は 24.9%であったのに対し、令和 2 年時点における同数値は 11.4%と大幅に減少している。又、令和 2 年における日本全国の総人口に占める 0 歳～14 歳の人口の割合は 11.9%となっており、長崎市はこちらの数値の面からも全国平均を下回っている。この深刻な状況を受け、長崎市も様々な対応策を講じるため、第 2 期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、少子化と若年層の転出超過に起因する長崎市の人口減少対策を計画・実行している。しかし、長崎市の人口は令和 3 年、令和 4 年の推計では 403,950 人、398,836 人と依然として減少の一途を辿っている。特に令和 4 年に長崎市の総人口が 40 万人を切ったことにより、大きくニュースで

取り上げられたこともある。この点については長崎市の市民も多くに関心・懸念を抱いていることは容易に想像でき、よって、長崎市の人口流出対策・少子化対策について法令等に対する合規性はもとより、経済性・効率性・有効性の観点から検討を行うことは有意義と判断したため今年度の監査テーマ（特定の事件）として選定した。

(3) 監査の対象期間

原則として令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）。ただし、必要に応じて令和3年度以前及び令和5年度の執行分を含む。

(4) 監査の実施期間

令和5年4月1日から令和6年3月25日まで

(5) 監査実施者

包括外部監査人（公認会計士）、監査補助者（公認会計士2名、弁護士2名）

2. 監査の方法

(1) 主な監査の着眼点

合規性	地方自治法等法令に違反していないか
経済性	無駄なコストがかかっていないか
有効性	目的とした成果をあげているか
効率性	より成果の出る方法はないか

(2) 主な監査手続

- ・長崎市 PDCA サイクル理解及び実施状況の確認
- ・予算作成プロセスの確認
- ・決算作成プロセスの確認
- ・支出明細の内容確認
- ・契約書及び契約手続の内部統制の確認
- ・補助金支給実績及び補助金支給プロセスの確認
- ・指定管理者業務報告書及び指定管理者選定プロセスの確認

※監査手続の詳細な選定方法に関しては、全体版の「第3章 監査手続の計画」にて記載している。

3. 報告書の構成

- 第1章 監査の概要
- 第2章 選定した特定の事件の概要
- 第3章 監査手続の計画
- 第4章 監査手続の結果【総論】
- 第5章 監査手続の結果【各論】

4. 報告書の要約

概要版では、報告書のうち特に重要と考えられる項目のみを抜粋して、以下記載する。
また、指摘及び意見の内容については、全体版と比較して簡略化した内容を記載している。

5. 監査結果の概要

(1) 指摘及び意見の件数

指摘及び意見の件数は、以下のとおりである。

指摘：32件（うち、総論による指摘4件）
意見：29件（うち、総論による意見1件）

(2) 指摘及び意見の内容

今回の包括外部監査では、次の8項目について監査手続を実施した。

- ① 長崎市 PDCA サイクル理解及び実施状況の確認
- ② 予算作成プロセスの確認
- ③ 決算作成プロセスの確認
- ④ 支出明細の内容確認
- ⑤ 契約書及び契約手続の内部統制の確認
- ⑥ 補助金支給実績及び補助金支給プロセスの確認

上記項目ごとに導き出し指摘・意見の件数及び主な内容は、次の表のとおりである。

※1 今回、似通った検出事項で指摘にあるもの、意見にあるものが存在するが、これはその瑕疵の度合い及び、往査を行った課の全体的な状況を鑑み、意見と指摘とに区分している。

※2 後述する意見において各論との関連付けを行うために、それぞれの指摘・意見については固有の番号を設定している。(【指 1-1】【意 1-1】等)

【各論における指摘・意見の一覧】

No	項目	指摘	意見
1-1	総合戦略全体レビュー 基本目標 1	①総合戦略改定の説明・周知不足【指 1-1】 ②総合戦略改定の説明・周知不足【指 1-2】 ③開示書類の不備【指 1-3】 ④実施事業の有効性の測定可能性【指 1-4】 ⑤総合戦略改定の説明・周知不足【指 1-5】 ⑥KPI の適時見直しの必要性【指 1-6】 ⑦実施事業の有効性の測定可能性の不足【指 1-7】 ⑧毎年分析を行えない指標を KPI としている【指 1-8】 ⑨実施事業の有効性の測定可能性の不足【指 1-9】 ⑩KPI の適時見直しの必要性【指 1-10】	①KPI 達成の為の具体的事業と KPI との関連性の脆弱性【意 1-1】 ②コロナ禍における事業計画の策定について【意 1-2】 ③情報の比較可能性の不足【意 1-3】
1-2	総合戦略全体レビュー 基本目標 2	①KPI の適時見直しの必要性【指 1-11】 ②今後の KPI 設定について【指 1-12】	①コロナ禍における事業計画の策定について【意 1-4】 ②KPI 達成の為の具体的事業と KPI との関連性の脆弱性【意 1-5】 ③コロナ禍における事業計画の策定について【意 1-6】 ④コロナ禍における事業計画の策定について【意 1-7】 ⑤KPI 測定により具体的事業の評価を行う困難性【意 1-8】 ⑥コロナ禍における事業計画の策定について【意 1-9】
2	企業立地推進事業	①奨励金の効果測定について【指 2-1】	①特別奨励金の交付要件の指針策定について【意 2-1】 ②具体的事業での目標設定について【意 2-2】
3	ながさき住みよ家リフォーム補助事業	①総合戦略における位置づけ【指 3-1】 ②本事業と総合戦略における具体的施策の KPI との関連性【指 3-2】 ③補助金支給後のフォロー【指 3-3】	
4	ながさきウェルカム推進事業		①相談窓口の移転等に関する検証【意 4-1】 ②移住支援制度に関するアンケート実施について【意 4-2】 ③具体的事業での目標設定について【意 4-3】

5	新産業・起業 チャレンジ 促進事業	①具体的な取組み KPI の未設定【指 5-1】	
6	若年者雇用 促進事業	①具体的施策の KPI との関連性【指 6-1】 ②補助金の効果測定について【指 6-2】	
7	産学連携・創 業支援事業	①具体的な取組み KPI の未設定【指 7-1】 ②補助金の効果測定について【指 7-2】	①補助金の交付対象について【意 7-1】 ②具体的事業での目標設定について【意 7-2】
8	広報戦略推 進事業		①広報支援実績の効果測定について【意 8-1】
9	プロスポー ツ応援事業		
10	民間保育所 等施設型給 付(保育所・ 認定こども 園・幼稚園) 事業	①目標・実績・検証について【指 10-1】	①具体的事業での目標設定について【意 10-1】
11	児童手当事 業	①目標・実績・検証について【指 11-1】	①具体的事業での目標設定について【意 11-1】
12	児童扶養手 当事業	①目標・実績・検証について【指 12-1】	①具体的事業での目標設定について【意 12-1】
13	放課後児童 健全育成事 業		①KPI 達成後の目標設定・実績・検証について【意 13-1】 ②検証・確認事務のマニュアル化【意 13-2】
14	子ども医療 対策事業	①目標・実績・検証について【指 14-1】	①具体的事業での目標設定について【意 14-1】
15	児童福祉等 施設整備事 業費補助(民 間保育所、民 間認定こども 園)事業		①KPI に用いる数値の基準日の選定について【意 15-1】 ②具体的事業での目標設定について【意 15-2】 ③KPI 達成後の目標設定・実績・検証について【意 15-3】
16	地域親子の ふれあい支 援事業	①目標・実績・検証について【指 16-1】 ②次年度事業運営へのフィードバックについて【指 16-2】	①担当者以外への情報共有について【意 16-1】
17	妊産婦健康 診査事業	①目標・実績・検証について【指 17-1】	①具体的事業での目標設定について【意 17-1】

6. 【各論】における検出事項を踏まえた指摘及び意見

指摘/意見
指摘
表題
<p>PDCA サイクルを適切に回せるような KPI の設定を行うべきである。また、KPI を達成する為に行った事業については、KPI 達成への寄与度に触れて事業評価を行い、実施した事業が KPI 達成に寄与しているのかどうかという点を重点的に分析していくべきである。</p>
概要
<p>KPI 達成に対する寄与度が不明瞭な事業が散見され、総合戦略に謳っている施策の成果・効果の客観的検証が不明瞭な点がみられた。また、KPI の設定自体も、事業の効果以外の外的要因で変動する性質のものが設定されているなど、事業の成果・効果の検証を困難にするものも散見された。適切な KPI の設定と、KPI の数値に絡めた事業分析を行い、意味のある分析を行う必要がある。</p>

指摘/意見
指摘
表題
<p>PDCA サイクルを 1 年で回すのであれば、目標値の適時見直しをもっと積極的に行うべきである。</p>
概要
<p>既に達成している KPI であっても KPI の数値の見直しが行われているものはほとんど無い。目標値を安定して達成できる状況にあるのであれば、更なる効果を期待して目標値を上方修正したり、そもそも当初の目標値を達成すれば十分効果があると考えられる場合は、目標値を据置で、投下する予算の削減を行い、より効率的・効果的に目標を達成できるように計画することが必要であると考え。また、コロナ禍の影響に関しても基本的に先行き不透明で計画を据置としているところが大部分だが、1 年で PDCA を回すのであれば、この点も折り込む余地はあったのではと考える。</p>

指摘/意見
指摘
表題
事業実施を行う担当者レベルにおいても KPI の共有の徹底を行うべきである
概要
担当部署によっては事業の担当者がこの総合戦略の KPI を知らないといった部署もあった。事業を実際に遂行する担当者レベルにまで戦略を浸透させ、KPI 達成に向けて事業を遂行していくことが必要である。

指摘/意見
指摘
表題
総合戦略の見直しを行い、KPI 等の変更が生じた場合、その経緯や新旧対照表などを開示し、市民が理解できるようにすべきである
概要
監査対象となった総合戦略は、令和 2 年 3 月に策定を行ったのち、令和 4 年 3 月に一部改訂を行っている。しかし、改訂に関しては総合戦略の表紙に改訂時期が記載しているのみであり、変更の経緯や新旧対照表の開示もされていないため、どういった経緯でどの部分が改訂されたのか、市民が総合戦略を閲覧しても非常に分かりづらいものとなっているため、十分な開示を行うべきである。

指摘/意見
意見
表題
まち・ひと・しごと総合戦略と長崎市総合計画との立ち位置を改めて分析した上で、これらの統合を検討していくことが望ましい。
概要
今回監査のベースとした第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略は長崎市第五次総合計画に一部重複する KPI があったり、双方の策定サイクルは同一でなく、異なる時期に中期的ビジョンで作成されていたりすることから、双方の関連性や立ち位置がわかりにくい部分がある。総合戦略と総合計画を 1 つにすることで得られるメリットも多いため、これらを 1 つの計画とするか検討することが望ましい。

7. 【各論】における指摘・意見の一覧

各論における指摘・意見の一覧は以下のとおりである。なお、指摘・意見の概要については全体版の内容を簡略化して記載を行っている。

(1-1) 総合戦略全体レビュー（基本目標）

指摘：10件	意見：3件
--------	-------

指摘/意見
指摘【指 1-1】
表題
総合戦略改定の説明・周知不足
概要
<p>具体的取組「地元企業の新規事業展開の推進と新産業の創出及び育成」における KPI が令和 2 年度 3 月に改訂され、KPI そのものが変更となったが、改定後の KPI がホームページに記載されているのみで、変更履歴や変更の経緯等がなにも開示されていないため、市民にとって改定を読み解くことが困難となっている。</p>

指摘/意見
指摘【指 1-2】
表題
総合戦略改定の説明・周知不足
概要
<p>具体的取組「企業立地の推進」における KPI「企業立地件数（市外企業新設）[累計]」が令和 3 年度からその累計値がリセットされているが、変更履歴や変更の経緯等がなにも開示されていないため、市民にとって改定を読み解くことが困難となっている。</p>

指摘/意見
指摘【指 1-3】
表題
開示書類の不備について
概要
<p>具体的取組「企業立地の推進」における KPI「企業立地件数（市外企業新設）〔累計〕」が令和 3 年度からその累計値がリセットされ、令和 2 年度の計画値及び実績値も変更しているが、開示している評価シートにおいては令和 2 年度の実績値が空欄のまま開示されてしまっている。</p>

指摘/意見
指摘【指 1-4】
表題
実施事業の有効性の測定可能性
概要
<p>設定されている KPI「県内事業所における 1 人当たり月平均総実労働時間の対全国比（毎年の全国平均値を 100%と仮定）」「県内事業所における 1 人当たり平均年次有給休暇取得率の対全国比（毎年の全国平均値を 100%と仮定）」は外的要因の影響も大きく、実施した事業の成果を評価することが困難である。</p>

指摘/意見
指摘【指 1-5】
表題
総合戦略改定の説明・周知不足
概要
<p>令和 3 年度より KPI「市内大学卒業者の市内就職率」が項目ごと削除され、代わりに KPI「事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率」が加わっているが、ホームページ上で新旧対照表や経緯の説明等はなされておらず、本改訂の内容や意図を市民が読み取ることは困難である。</p>

指摘/意見
指摘【指 1-6】
表題
KPI の適時見直しの必要性
概要
<p>KPI「地域商社として取引された商談成約件数」に関しては、令和 2 年から毎年目標値を大きく超える実績値が出ている。しかし令和 4 年度以降の目標値はずっと据置の 240 件のままであり、達成済みの指標を置いているだけであるため、目標件数を増加させる、または目標件数は据置でも投下する予算をより削減して効率化を図るなど、順調に推移している指標も適切な評価を毎年行うべきである。</p>

指摘/意見
指摘【指 1-7】
表題
実施事業の有効性の測定可能性の不足
概要
<p>KPI「漁業生産量」に関しては、外的要因の影響も大きく、実施した事業の成果を評価することが困難である。</p>

指摘/意見
指摘【指 1-8】
表題
毎年分析を行えない指標を KPI としている
概要
<p>KPI「漁業生産量」に関しては、令和 3 年度及び令和 4 年度の実績値が未確定と記載されている。PDCA を 1 年で回すこととしている以上、評価時点でタイムリーに数値を入力できない指標に関しては KPI として設定することに問題がある。</p>

指摘/意見
指摘【指 1-9】
表題
実施事業の有効性の測定可能性の不足
概要
KPI「長崎地域の大学の学生数」に関しては、外的要因の影響も大きく、実施した事業の成果を評価することが困難である。

指摘/意見
指摘【指 1-10】
表題
KPI の適時見直しの必要性
概要
KPI「移住相談件数」に関しては、令和 2 年から毎年目標値を大きく超える実績値が出ている。しかし令和 4 年度以降の目標値は据置の 1,200 件のままであり、達成済みの指標を置いているだけであるため、目標件数を増加させる、または目標件数は据置でも投下する予算をより削減して効率化を図るなど、順調に推移している指標も適切な評価を毎年行うべきである。

指摘/意見
意見【意 1-1】
表題
KPI 達成の為の具体的事業と KPI との関連性の脆弱性
概要
KPI「新事業展開や IoT 活用技術による生産性向上に取り組む企業を支援した件数[累計]」及び KPI「地場企業等と県外企業等の協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]」を達成するための具体的な事業として長崎開港 450 周年記念事業や、東工場整備運営事業が紐付けられているが、関連性が薄いと感じる。

指摘/意見
意見【意 1-2】
表題
新型コロナウイルスの影響下における事業計画の策定について
概要
<p>KPI「地域商社事業の売上金額」や KPI「水産物展示商談会における商談成約額」はコロナ禍の影響を受け、大幅に未達であるが、コロナ禍の影響を適時に計画に反映していない。PDCA サイクルを1年で回すという点を鑑みれば、これらの影響を加味した計画を策定する余地はあったのではと考える。</p>

指摘/意見
意見【意 1-3】
表題
情報の比較可能性の不足
概要
<p>KPI「認定新規就農者数[累計]」は新規就業者の累計を目標値として追っているが KPI「新規漁業就業者数」は累計では無くその年度の増加人数を目標値としている。類似する KPI の設定で、数値目標の設定方針が統一されていないと読み手は混乱するため統一するのが望ましい。</p>

(1-2) 総合戦略全体レビュー（基本目標 2）

指摘：2 件	意見：6 件
--------	--------

指摘/意見
指摘【指 1-11】
表題
KPI の適時見直しの必要性
概要
KPI「(仮称) こどもセンター基本構想・基本計画の策定」に関しては計画上令和 3 年度に策定完了となっているが、令和 4 年度評価シートにおいてまだ未着手の状態である。現状を鑑み、今後の方向性について引き続き検討していく予定とのことであるが、PDCA を 1 年で回す以上、計画に大きな変更が出た場合、総合戦略 KPI の見直しを行うべきであると考える。

指摘/意見
指摘【指 1-12】
表題
KPI「あぐりの丘の全天候型子ども遊戯施設の整備」の今後の KPI 設定について
概要
KPI「あぐりの丘の全天候型子ども遊戯施設の整備」については建設スケジュールを目標値としているが、本来重要なことは、建設したあぐりの丘の全天候型子ども遊戯施設がいかに市民に寄与するかどうかであると考え、今後適切な KPI を設定すべきである。

指摘/意見
意見【意 1-4】
表題
新型コロナウイルスの影響下における事業計画の策定について
概要
KPI「地域資源を活用した体験型婚活交流会によるマッチング数」や KPI「「Wizcon（ウィズコン）ながさき」におけるマッチング件数」はコロナ禍の影響を受け、大幅に未達であるが、コロナ禍の影響を適時に計画に反映していない。PDCA サイクルを 1 年で回すという点を鑑みれば、これらの影響を加味した計画を策定する余地はあったのではと考える。

指摘/意見
意見【意 1-5】
表題
KPI 達成の為の具体的事業と KPI との関連性の脆弱性
概要
本 KPI「ホームページ「イーカオ」にアクセスした件数」に関して具体的な事業 5 事業紐付けて KPI 達成を計画しているが、本 KPI の達成寄与度にのみ着目した際、これら事業がどの程度寄与しているか判断が難しく、結果 KPI 達成に向けた事業評価が困難なものとなっている。これら事業における評価を適切に行うためにも、評価に紐付く指標を KPI とするべきと考える。

指摘/意見
意見【意 1-6】
表題
新型コロナウイルスの影響下における事業計画の策定について
概要
KPI「子育て支援センターの延利用者数」はコロナ禍の影響を受け、大幅に未達であるが、コロナ禍の影響を適時に計画に反映していない。PDCA サイクルを 1 年で回すという点を鑑みれば、これらの影響を加味した計画を策定する余地はあったのではと考える。

指摘/意見
意見【意 1-7】
表題
新型コロナウイルスの影響下における事業計画の策定について
概要
<p>KPI「お遊び教室の参加者数」はコロナ禍の影響を受け、大幅に未達であるが、コロナ禍の影響を適時に計画に反映していない。PDCA サイクルを1年で回すという点を鑑みれば、これらの影響を加味した計画を策定する余地はあったのではと考える。</p>

指摘/意見
意見【意 1-8】
表題
KPI測定により具体的事業の評価を行う困難性
概要
<p>KPI「子育てにお金がかかり経済的不安を感じる割合」を達成するために、13の具体的事業を紐付けているが、紐付けている事業が多く、またその事業において事業独自のKPI等も設定していないため、KPIの達成を目指すに当たり、紐付く具体的事業のどの事業がKPIの達成に寄与し、どの事業があまり寄与しなかったかなどの分析が困難であると感じる。</p>

指摘/意見
意見【意 1-9】
表題
新型コロナウイルスの影響下における事業計画の策定について
概要
<p>KPI「子どもを守るネットワークパトロール実施回数」はコロナ禍の影響を受け、大幅に未達であるが、コロナ禍の影響を適時に計画に反映していない。PDCA サイクルを1年で回すという点を鑑みれば、これらの影響を加味した計画を策定する余地はあったのではと考える。</p>

(2) 企業立地推進事業

指摘：1件	意見：2件
-------	-------

指摘/意見
指摘【指 2-1】
表題
奨励金の効果測定について
概要
現状、奨励金交付の効果測定（奨励金交付が、誘致企業や地元企業による雇用拡大という目的達成に寄与しているかの確認）は実施されていない。奨励金の交付が実際に企業誘致や地元企業の事業規模の拡大に寄与しているか、奨励金の交付要件や交付金額は適切か等の確認は実施すべきであると考えます。

指摘/意見
意見【意 2-1】
表題
特別奨励金の交付要件の指針策定について
概要
特別奨励金は他の奨励金とは異なり、特に長崎市経済の発展及び市民生活の向上に資するものと認められる場合に、都度個別決裁に基づき交付されるものであるが、該奨励金を交付するかの判断に関して、参照すべき指針等は策定されておらず、個別に交付有無の判断がなされているため、交付実績リストや過年度実績を踏まえた交付の判断ポイント等を記載した判断指針等を策定することが望ましい。

指摘/意見
意見【意 2-2】
表題
具体的事業での目標設定について
概要
本事業では具体的事業単位での目標設定はされていない。奨励金の交付金額及び交付件数、奨励金の申請から交付までの期間等の目標設定をすることが望ましい。

(3) ながさき住みよ家リフォーム補助事業

指摘：3件	意見：0件
-------	-------

指摘/意見
指摘【指 3-1】
表題
本事業の第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけ
概要
ながさき住みよ家リフォーム補助事業は、第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、基本目標1「経済を強くし、新しいひとの流れをつくる」の具体的施策「(4)移住を促進する」に分類されているが、事業の実態を鑑みると「(4)移住を促進する」ではなく、「(3)学び、暮らし、楽しむ魅力を高める」に分類すべきであると考えます。

指摘/意見
指摘【指 3-2】
表題
本事業と第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策のKPIとの関連性
概要
本事業のKPIは「移住相談件数」となっているが、事業実態を鑑みるとKPIとの関連性が低いため、関連性の高いKPIを設定すべきである。

指摘/意見
指摘【指 3-3】
表題
ながさき住みよ家リフォーム補助金の事後フォローについて
概要
ながさき住みよ家リフォーム補助金について、補助金交付後、10年以内にリフォーム対象の住宅から転居等を行った場合には、補助金交付決定の取り消しを行い、受給者に対して補助金の返還を求める事が出来るルールとなっているが、支給後の動向をモニタリングするプロセスがない。当該プロセスを設けるとともに、10年という長い期間モニタリングを続ける必要があるか検討が必要である。

(4) ながさきウェルカム推進事業

指摘：0件	意見：3件
-------	-------

指摘/意見
意見【意4-1】
表題
相談窓口（ながさき移住ウェルカムプラザ）の移転等に関する検証について
概要
ホテルニュー長崎の一区画を賃貸する形にて、ながさき移住ウェルカムプラザを運営しているが来所の割合が減少傾向にあるという実態を無視することはできない実態を鑑み、相談窓口を設定することの必要性については再度検証をすることが望まれる。

指摘/意見
意見【意4-2】
表題
長崎市移住支援制度に関するアンケート実施について
概要
移住支援補助金、子育て世帯ウェルカム補助金の交付決定通知書を送る際に「長崎市移住支援制度に関するアンケート調査へのご協力」文書を同送のうえ、アンケート実施を行っているが、当該アンケート結果を別途分析・評価・検証されていない。アンケートの活用法について検証をすることが望まれる。

指摘/意見
意見【意4-3】
表題
具体的事業での目標設定について
概要
本事業においては、「移住者数」及び「移住相談件数」を具体的事業の目標として設定しているが、より効率的・効果的な事業へと改変していくため、本事業について、「移住者数に占める移住相談が移住のきっかけになった者の割合」等の事業効果がより直接的に反映される目標設定をすることが望ましい。

(5) 新産業・起業チャレンジ促進事業

指摘：1件	意見：0件
-------	-------

指摘/意見
指摘【指 5-1】
表題
スタートアップ支援に関する具体的な取組み KPI の未設定
概要
スタートアップ支援に関しては、現状、対応する具体的な取組み KPI が設定されていない。スタートアップ支援の効果性及び効率性を最大化する観点においては、現状に即した何からの指標を具体的な取組み KPI 又は本事業単位の目標値として設定し、PDCA サイクルを実践することが必要であると考えます。

(6) 若年者雇用促進事業

指摘：2件	意見：0件
-------	-------

指摘/意見
指摘【指 6-1】
表題
本事業と第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の KPI との関連性
概要
KPI「市内高校卒業者の市内就職率」、「事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率」、「事業者への新卒採用状況調査におけるU I J ターン就職者数」を設定しているが、これら KPI の性質上、本事業以外の外部要因に影響を受ける可能性が多分にあると考えられる。このように、具体的施策の KPI と各事業の関連性が高くない場合、各事業が KPI 達成に向けて PDCA サイクルを実践するプロセスが困難となる。

指摘/意見
指摘【指 6-2】
表題
補助金の効果測定について
概要
人材確保支援費補助金について、現状、補助金交付の効果測定（補助金交付が、若年者の人材確保の支援という目的達成に寄与しているかの確認）は実施されていない。補助金の交付が実際に人材確保に寄与しているか、補助金の交付要件や交付金額は適切か等の確認は実施すべきであるとする。

(7) 産学連携・創業支援事業

指摘：2件	意見：2件
-------	-------

指摘/意見
指摘【指 7-1】
表題
ながさき出島インキュベータ（D-FLAG）に関する具体的な取組み KPI の未設定
概要
現状 D-FLAG に関しては、現状、対応する具体的な取組み KPI が設定されていない。D-FLAG の効果性及び効率性を最大化する観点においては、長崎市としても何からの指標を具体的な取組み KPI 又は本事業単位の目標値として設定し、PDCA サイクルを実践することが必要であると考えます。

指摘/意見
指摘【指 7-2】
表題
補助金の効果測定について
概要
出島インキュベータ入居者賃料補助金及び創業者広報活動支援補助金について、現状補助金交付の効果測定（補助金交付が、新事業の創出・育成という目的達成に寄与しているかの確認）は実施されていない。補助金の交付が実際に新事業の創出・育成に寄与しているか、補助金の交付要件や交付金額は適切か等の確認は実施すべきであると考えます。

指摘/意見
意見【意 7-1】
表題
ながさき出島インキュベータ入居者賃料補助金の交付対象について
概要
<p>長崎市の出資団体については、長崎市から多くの支援（出資等の財務的支援、取引先紹介等の事業的支援等）を受けていることが多いと考えられる。賃料補助金が D-FLAG に入居するスタートアップ企業の資金繰り等を支援する目的があることを踏まえると、賃料補助金以外に既に長崎市から支援を受けている出資団体まで賃料補助金の対象とすべきかについては、長崎市の資源配分の観点から検討の余地があるように思われる。</p>

指摘/意見
意見【意 7-2】
表題
具体的事業での目標設定について
概要
<p>ながさき出島インキュベータ（D-FLAG）及び創業サポート長崎の両方とも具体的事業単位での目標設定はされていない。本事業の事業効果を定期的に測定して、より効率的・効果的な事業へと改変していくため、目標設定をすることが望ましい。</p>

(8) 広報戦略推進事業

指摘：0件	意見：1件
-------	-------

指摘/意見
意見【意8-1】
表題
広報支援実績の効果測定について
概要
<p>本事業においては、職員の意識改革・人材育成の観点から、広報活動支援に関し業務委託を行っている。その効果測定としては支援実績の「件数」は調査され、広報戦略室（現在の広報広聴課）が支援の場に入り、アドバイザーと所管課の意思疎通の円滑化を図る中でその実態を把握しているが「全員広報」という基本姿勢を実現化するためにも、アドバイザー支援の実効性についてより効果的な検証をするためには、前記件数の他、支援内容の類型化をしてその状況を客観的に把握する等の取り組みを含め検討することが望ましい。</p>

(9) プロスポーツ応援事業

指摘：0件	意見：0件
-------	-------

意見指摘に繋がる事項は発見されなかった。

(10) 民間保育所等施設型給付(保育所・認定こども園・幼稚園)事業

指摘：1件	意見：1件
-------	-------

指摘/意見
指摘【指 10-1】
表題
総合戦略における基本目標での目標・実績・検証について
概要
本事業としての具体的数値による目標設定はしていない。また、実績報告を踏えて予算・決算の数値や変動、その要因を分析し翌年度の事業に反映するという対応までは確認できなかった。また、具体的事業のレベルである本事業の運営上少なくとも担当者レベルでは意識されていなかった。以上の状況からすると、年度ごとの PDCA サイクルの実践が十分ではない。

指摘/意見
意見【意 10-1】
表題
具体的事業での目標設定について
概要
本事業では具体的事業での目標設定はされていない。具体的取組のレベルで設定されている KPI が抽象的な項目についてのアンケート結果であるので、本事業による成果がどのように具体的取組の KPI 向上に寄与するのかについて十分検討したうえで具体的事業としても運営向上のために事業についての目標設定をすることが望ましい。

(11) 児童手当事業

指摘：1件	意見：1件
-------	-------

指摘/意見
指摘【指 11-1】
表題
総合戦略における基本目標での目標・実績・検証について
概要
本事業としての具体的数値による目標設定はしていない。また、実績報告を踏えて予算・決算の数値や変動、その要因を分析し翌年度の事業に反映するという対応までは確認できなかった。また、具体的事業のレベルである本事業の運営上少なくとも担当者レベルでは意識されていなかった。以上の状況からすると、年度ごとのPDCAサイクルの実践が十分ではない。

指摘/意見
意見【意 11-1】
表題
具体的事業での目標設定について
概要
本事業では具体的事業での目標設定はされていない。国により財源と支給要件が設定されているため運営に際しての裁量性は乏しいが、本事業の効果を定期的に測定して、より効率的・効果的な事業へと改変していくために本事業自体として申請から給付までの期間や広報の認知度などの目標設定をすることが望ましい。

(12) 児童扶養手当事業

指摘：1件	意見：1件
-------	-------

指摘/意見
指摘【指 12-1】
表題
総合戦略における基本目標での目標・実績・検証について
概要
本事業としての具体的数値による目標設定はしていない。また、実績報告を踏えて予算・決算の数値や変動、その要因を分析し翌年度の事業に反映するという対応までは確認できなかった。また、具体的事業のレベルである本事業の運営上少なくとも担当者レベルでは意識されていなかった。以上の状況からすると、年度ごとの PDCA サイクルの実践が十分ではない。

指摘/意見
意見【意 12-1】
表題
具体的事業での目標設定について
概要
本事業では具体的事業での目標設定はされていない。国により財源と支給要件が設定されているため運営に際しての裁量性は乏しいが、本事業の効果を定期的に測定して、より効率的・効果的な事業へと改変していくために本事業自体として申請から給付までの期間や広報の認知度などの目標設定をすることが望ましい。

(13) 放課後児童健全育成事業

指摘：0件	意見：2件
-------	-------

指摘/意見
意見【意 13-1】
表題
KPI 達成後の目標設定・実績・検証について
概要
本事業では第 2 期総合戦略における KPI は最終年度の令和 6 年度を待たずに概ね達成されているものの、その後の課題についても担当者において認識されていた。KPI はあくまで業績評価の指標でありそれ自体が目的ではない。課題が認識されているのであれば、新たに目標設定・実績・検証を行ってより良い行政運営を目指すことが望ましい。

指摘/意見
意見【意 13-2】
表題
交付申請書や実績報告書の検証・確認事務のマニュアル化について
概要
放課後児童クラブから提出された交付申請書や実績報告書について、市で検証・確認作業を行うためのマニュアルはなく、どのような事項をチェックするかは担当者間の口頭での引継ぎに頼っている状況である。放課後児童クラブに対する補助金においては注意すべきチェックポイントが多く、人事異動があった場合のミス防止、引継ぎに係る業務負荷の軽減の観点からもマニュアル化の推進が望ましい。

(14) 子ども医療対策事業

指摘：1件	意見：1件
-------	-------

指摘/意見
指摘【指 14-1】
表題
総合戦略における基本目標での目標・実績・検証について
概要
本事業としての具体的数値による目標設定はしていない。また、実績報告を踏えて予算・決算の数値や変動、その要因を分析し翌年度の事業に反映するという対応までは確認できなかった。また、具体的事業のレベルである本事業の運営上少なくとも担当者レベルでは意識されていなかった。以上の状況からすると、年度ごとの PDCA サイクルの実践が十分ではない。

指摘/意見
意見【意 14-1】
表題
具体的事業での目標設定について
概要
本事業では具体的事業での目標設定はされていない。具体的取組のレベルで設定されている KPI が抽象的な項目についてのアンケート結果であるので、本事業による成果がどのように具体的取組の KPI 向上に寄与するのかについて十分検討したうえで具体的事業としても運営向上のために事業についての目標設定をすることが望ましい。

(15) 児童福祉等施設整備事業費補助(民間保育所、民間認定こども園)事業

指摘：0件	意見：3件
-------	-------

指摘/意見
意見【意 15-1】
表題
総合戦略における重要業績評価指標（KPI）に用いる数値の基準日の選定について
概要
設定している KPI「保育所待機児童数」は年度当初の数値を集計しているが、保育所等の定員、職員配置、児童の割振りが行われ理論上最も待機児童の数が少ない時点が年度当初である。年度途中の任意の時点の待機児童数や、保育所等への入所を希望してから実際に入所できるまでの期間などの数値を KPI として設定する方が、幼児期の教育・保育の充実という施策の効果検証としてはより適切である。

指摘/意見
意見【意 15-2】
表題
具体的事業での目標設定について
概要
本事業では具体的事業での目標設定はされていない。老朽施設の整備については対象となりうる昭和56年の建築基準法改正前の旧耐震基準で建設された施設のうちの改修割合など、定員増を伴う整備についても出生者数の増減をふまえて設定した定員数などの数値を本事業の目標として設定することが考えられる。

指摘/意見
意見【意 15-3】
表題
KPI 達成後の目標設定・実績・検証について
概要
<p>本事業を含む具体的施策では第 2 期総合戦略における KPI は最終年度の令和 6 年度を待たずに概ね達成されていることになっている。①でも述べた通り、KPI に反映されない課題点はあるため、KPI が達成されたとしても新たに目標設定・実績・検証を行ってよりよい行政運営を目指すことが望ましい。</p>

(16) 地域親子のふれあい支援事業

指摘：2件	意見：1件
-------	-------

指摘/意見
指摘【指 16-1】
表題
総合戦略における基本目標での目標・実績・検証について
概要
本事業としての具体的数値による目標設定はしていない。また、実績報告を踏えて予算・決算の数値や変動、その要因を分析し翌年度の事業に反映するという対応までは確認できなかった。また、具体的事業のレベルである本事業の運営上少なくとも担当者レベルでは意識されていなかった。以上の状況からすると、年度ごとのPDCAサイクルの実践が十分ではない。

指摘/意見
指摘【指 16-2】
表題
具体的事業レベルでの目標、実績の次年度事業運営へのフィードバックについて
概要
本事業では「お遊び教室参加者数」の目標と実績値を事業の達成度の指標としているが、特に翌年度事業の運営に際して反映している訳ではないということであり、事業の達成度の指標としての役割を果たしていない。目標値もコロナ禍以前に設定した数値であるが、具体的事業においても年度ごとにPDCAサイクルを実施することが前提であるため、目標値についても事情の変更によって見直しを行うべきである。

(17) 妊産婦健康診査事業

指摘：1件	意見：1件
-------	-------

指摘/意見
指摘【指 17-1】
表題
総合戦略における基本目標での目標・実績・検証について
概要
本事業としての具体的数値による目標設定はしていない。また、実績報告を踏えて予算・決算の数値や変動、その要因を分析し翌年度の事業に反映するという対応までは確認できなかった。また、具体的事業のレベルである本事業の運営上少なくとも担当者レベルでは意識されていなかった。以上の状況からすると、年度ごとの PDCA サイクルの実践が十分ではない。

指摘/意見
意見【意 17-1】
表題
具体的事業での目標設定について
概要
事業では具体的事業での目標設定はされていない。具体的取組のレベルで設定されている KPI が「産後ケア事業利用者で育児不安が軽減した産婦の割合」という項目についてのアンケート結果であり、本事業の内容とは直接関連しない部分も多いので、本事業による成果がどのように具体的取組の K P I 向上に寄与するのかについて十分検討したうえで、運営向上のために事業について具体的事業としての目標設定をすることが望ましい。

指摘/意見
意見【意 17-1】
表題
担当者以外への事業の進捗に関する情報共有について
概要
<p>本事業では原則として担当者は1名であり、年度ごとに交代し複数年で同じ担当者が本事業を担当することはほぼなく、担当者の交代にあたっては報告書類の書面での引継ぎのみとのことであった。担当者が交代しても事業の継続性が求められるうえに、家庭の事情（出産、育児、介護）や疾病などで担当者の勤務継続ができなくなる場合に備え、現行での担当者以外にも事業の進捗に関する状況を共有できる体制としておくことが望ましい。</p>